

電源開発株式会社
〒104-8165 東京都中央区銀座六丁目15番1号
電話 03(3546)2211 (代表)
<http://www.jpowers.co.jp>

第54期
中間事業報告書
[平成17年4月1日～平成17年9月30日]





代表取締役社長

中野 喜彦

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。第54期中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社は「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念のもと、「エネルギーと環境」の二つの分野を軸として積極的な事業展開を目指しており、電気事業制度の改革により事業環境の厳しさが増すなか、多くのステークホルダーにとって魅力ある安定成長企業となるため、卸電気事業の競争力の徹底強化と新たな事業の拡大推進を図っております。

今中間期の収支の状況につきましては、収益面では売上が増加しましたが、費用面では人件費等の減少及び支払利息の大幅な減少の一方、燃料費、修繕費、減価償却費等が増加したことにより、連結及

び個別の業績ともに増収減益となりました。

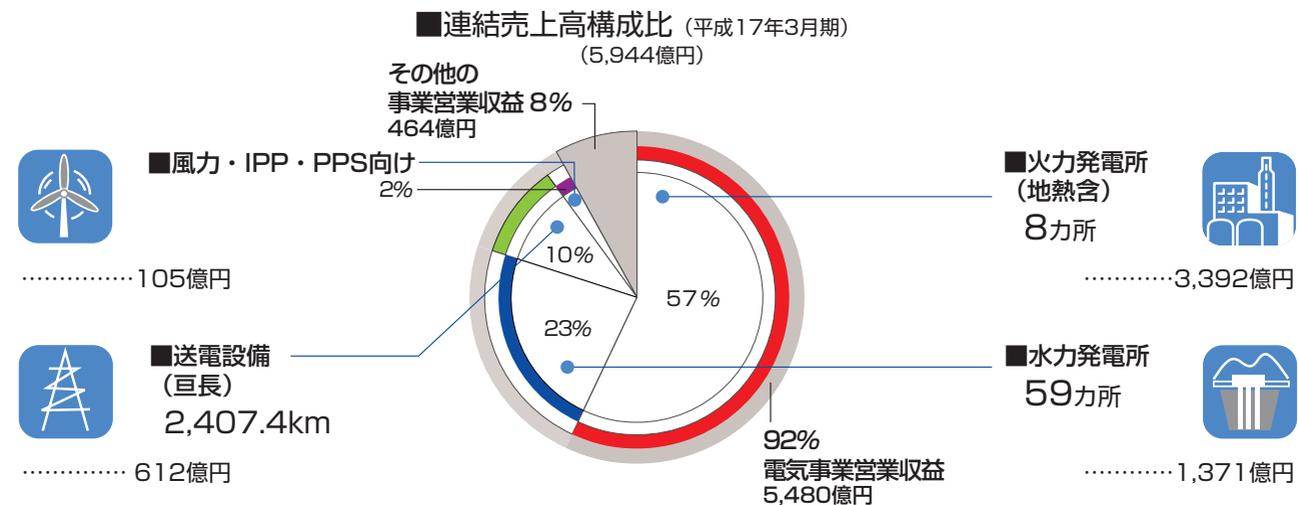
今期より株主の皆様への中間配当を実施することとし、その中間配当金を1株につき30円とさせていただきます。当社は、現在、財務体質の強化が必要との認識のもと、当面は安定的な配当の継続を原則としながら、経営基盤強化のための内部留保の充実を図ることを基本としております。この内部留保資金を有利子負債の削減及び新たな事業投資に振り向け、持続的に企業価値を高めてまいります。

今後もこれらの取り組みを通じて企業価値の増大を図るとともに、公正で透明な経営に努め、株主の皆様への期待に応えてまいります。

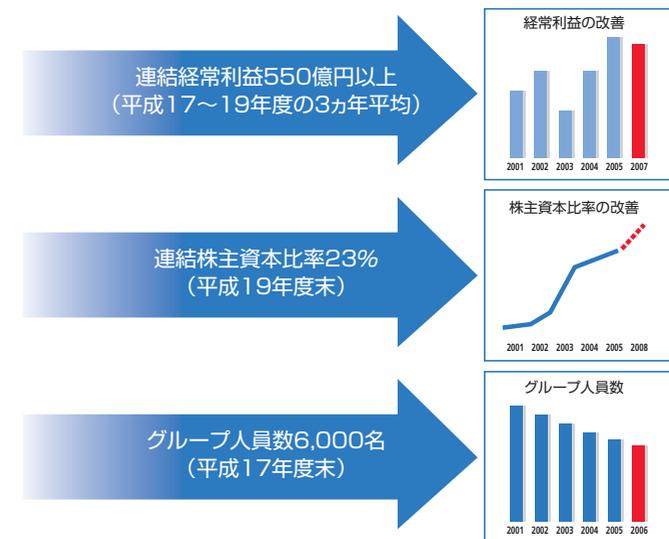
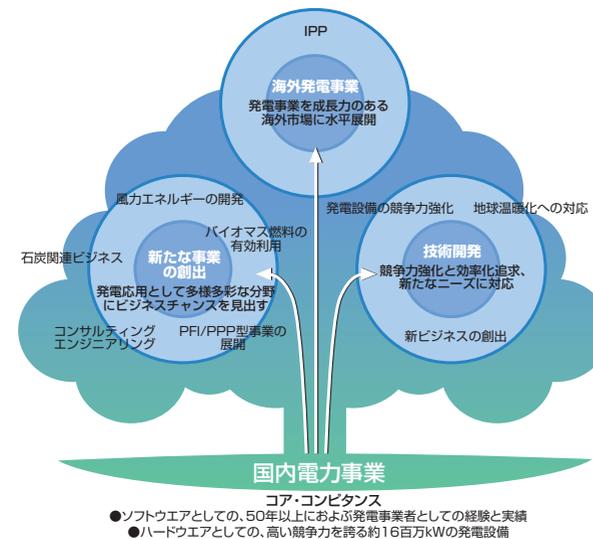
株主の皆様には、今後ともご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

J-POWERの概要

拠点数と規模



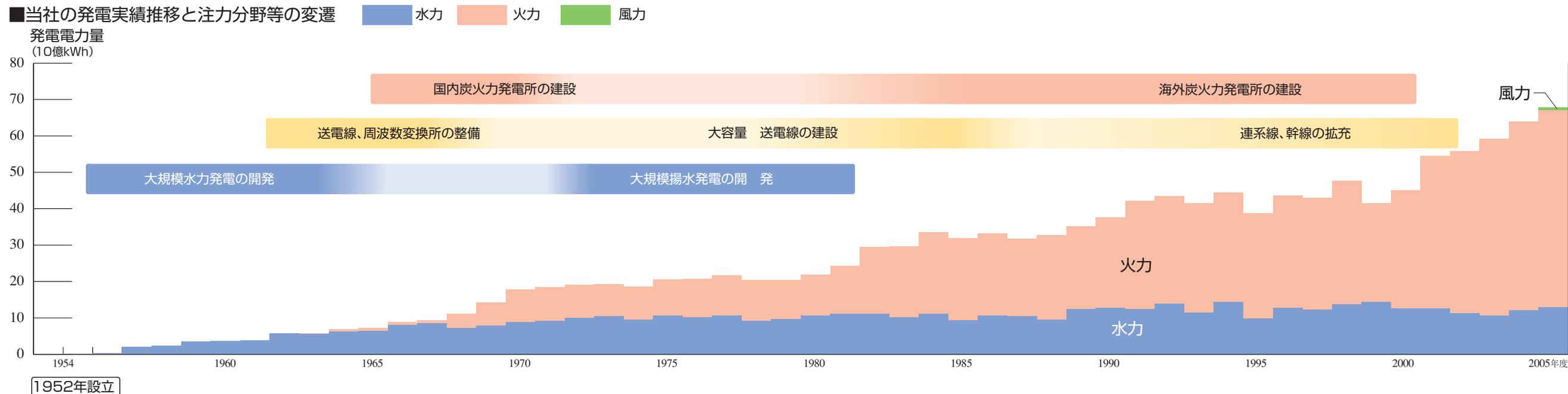
事業領域・経営目標



History of J-POWER

● J-POWERの歴史

■ 当社の発電実績推移と注力分野等の変遷



1952～

大規模水力・国内炭火力

戦後の経済復興が進むなかで電力需要が急増。全国的な電力不足を克服するため、1952年7月に「電源開発促進法」が成立。この法律にもとづいて同年9月に設立されたJ-POWERは、まず大規模水力発電の開発に取り組みました。その後、国内炭火力発電所の建設・運営を開始しました。



佐久間発電所



御母衣発電所



高砂火力発電所

1970～

大規模揚水発電・大容量送電線

高度経済成長とともに、ベース電源として石油火力のウエイトが高まる一方、原子力の開発が進みました。エアコンの普及で夏の電力ピークがますます先鋭化するなか、J-POWERは、ピーク対応策として、大規模揚水発電の開発と大容量送電線の建設を推進しました。



沼原発電所



北本直流幹線

1980～

海外炭火力への取り組み

1970年代の二度にわたるオイルショック以降、エネルギー源の多様化が強く求められるようになりました。J-POWERは電力需要の拡大に対応しながら、国内で初めて海外炭を燃料とする大規模石炭火力発電所の建設にも取り組みました。



松島火力発電所



石川石炭火力発電所

1990～

新技術・環境対策・海外事業への展開

J-POWERは、拡大し続ける電力需要をにらみながら新技術の導入を進め、エネルギー効率の向上や環境問題への取り組みに力を入れてきました。また、海外事業への展開を積極的に進め、国際化の時代に対応した幅広い活動を、国内外で推進しました。



本四連系線



脱硫試験調式 (中国)

2000～

民営化と新生「J-POWER」

エネルギー市場の自由化に対応し、新しい事業を展開しています。民営化による新生「J-POWER」としての体制を構築するために、事業部制の導入、さらなるコストダウン、財務体質の強化など、大胆な自己改革を進めています。



橘湾火力発電所



苫前ウィンビラ発電所

Introducing J-POWER

●発電所紹介

■佐久間ダム・発電所

戦後初の巨大ダムとして日本の産業・経済の発展に貢献

日本の水力発電事業に多大な影響を与えた「佐久間ダム」

佐久間ダムは、静岡県と愛知県の県境、天竜川の中流部に位置する巨大ダムです。高さ155m、貯水容量3億2,685万m³、最大出力35万kWを誇るこの巨大ダムの建設は、当社が、最初に取り組んだ国家的プロジェクトであり、当時の土木技術では工事は10年かかって也不可能とさえ言われた難工事でした。

当社は、従来の発想にとらわれることなく、アメリカから導入した大型土木機械を駆使して、この難工事に果敢に挑戦、数々の困難を乗り越え、着工からわずか3年後の昭和31年4月に発電所の営業運



転を開始しました。
その成果は当時の土木建設技術を飛躍的に革新



ただけでなく、戦後日本の復興を世界に示した金字塔として以後の日本の高度経済成長を支える大きな力となりました。

「苦難にぶつかればぶつかる程、我々は意欲的になり、団結してその苦難を克服しようと挑む」。この佐久間ダムの建設を通じて培われた精神が、現在でも「J-POWERスピリット」として脈々と受け継がれ、さまざまな事業推進の原動力となっています。

建設から約50年たった今も佐久間発電所は水力としては日本最大の発生電力量となる年間約15億kWhものクリーンな電気をつくり、人々の暮らしを支えています。



当時発売された切手

先輩から受け継いだJ-POWERスピリットを、次の世代にも伝えていきたい。

中部支店 佐久間電力所 青木 裕宣

現在、私は土木設備保守業務を担当し、主に堆砂対策などに取り組んでいます。このダムは来年の4月で運用開始50年を迎えますが、これまで苦難を乗り越えダムを守り続けて来た諸先輩方に負けないよう技術力を身につけ、現在の課題に挑戦することで、今後、60年、70年と無事に運転が続けられるよう、託されたバトンを確実に繋いでいきたいと思っています。



Topics

●発電所増設における生態系保全プロジェクトで、「土木学会賞 環境賞」を受賞

当社は、(株)ジェイベック (J-POWERグループ) と大成建設(株) とともに、奥只見・大鳥発電所増設工事で実施した「湿地復元」により、(社)土木学会より「平成16年度土木学会賞 環境賞」を受賞しました。

このプロジェクトは、新潟県と福島県の県境に位置する奥只見・大鳥発電所の増設工事で消失する湿地(0.8ha)について、埋立て予定地内に代替の復元湿地を設け、消失する元の湿地と長期間並存させ、生息する昆虫等が両方の湿地を往来できるようにして、湿地の生態系保全を図ったもので、①同一敷地内で埋立て工事と湿地環境(生態系)の保全を両立させた新しい技術である点、②地元の生物研究者も参加し、保全生態学の知見(生態調査、順応的管理)を取り入れた土木工事である点が評価されたものです。



奥只見・大鳥発電所 湿地復元地

●ブラジルのCDMプロジェクトから排出権282万トンを購入

当社は、ブラジルの廃棄物処理会社、エセンシス環境ソリューション(株) が実施するクリーン開発メカニズム(CDM)プロジェクトから発生する排出権クレジット282万トンを購入する契約を結びました。これまで日本企業が公表した排出権クレジット購入量としては最大となります。

このプロジェクトは、同社がサンパウロ市北西に所有するカイエイラス廃棄物処理場でメタンガスを回収・燃焼し、温室効果ガスの排出削減を行うものです。当社は、右図のとおり本件を含めて現在10件のCDM案件に取り組んでいます。今後も、CDMプロジェクトの開発に積極的に取り組む一方、今回のようなクレジット購入も柔軟に取り入れ、京都メカニズムの活用を進めていきます。



当社が参加するCDMプロジェクト

●礫子火力発電所 新2号機の建設工事開始

～環境と景観に配慮した都市部の最新鋭石炭火力発電所～

当社は、10月より礫子火力発電所新2号機の建設工事を始めました。

礫子火力発電所(横浜市磯子区)は、昭和40年代から30年以上にわたり運転していましたが、横浜市の環境改善計画への対応、首都圏を中心とした地域への電力供給の安定性・信頼性の向上、設備の老朽化への対応を目的として更新工事を進めております。

更新工事は、旧発電所(発電出力26.5万kW×2、計53万kW)を運転しながら、新1号機(発電出力60万kW)を建設し、その後旧発電所を撤去して新2号機(発電出力60万kW、新1・2号機計120万kW)を建設するものです。

既に平成14年4月から新1号機は営業運転を行っており、本年10月より新2号機の建設工事を開始、平成21年7月に営業運転を始める予定です。

当社は全国に7地点の石炭火力発電所を保有し、その設備出力は国内第1位(781万kW、約21%)となっております。J-POWERは、石炭火力発電のリーディングカンパニーとして、最先端の技術を開発し、環境負荷を最小限に抑え、エネルギーと環境の共生を図っていきます。



礫子火力発電所新1・2号機 完成予想図

Operational Review

● 当中間期概要

経営成績

収益

収益面では、電気事業において、当社単独の販売電力料収入では、前年同期に比べ水力は湯水による減少、火力は高稼働と石炭価格上昇を販売価格に反映したことから増加しました。また、当中間期より新規連結した(株)ベイサイドエナジー他を含む連結子会社のグループ外売上の増加もあり、連結の売上高（営業収益）は前年同期に対し4.6%増加の3,054億円、経常収益は同4.8%増の3,082億円となりました。当社単独の売上高（営業収益）は2,827億円、経常収益は2,853億円となりました。

費用

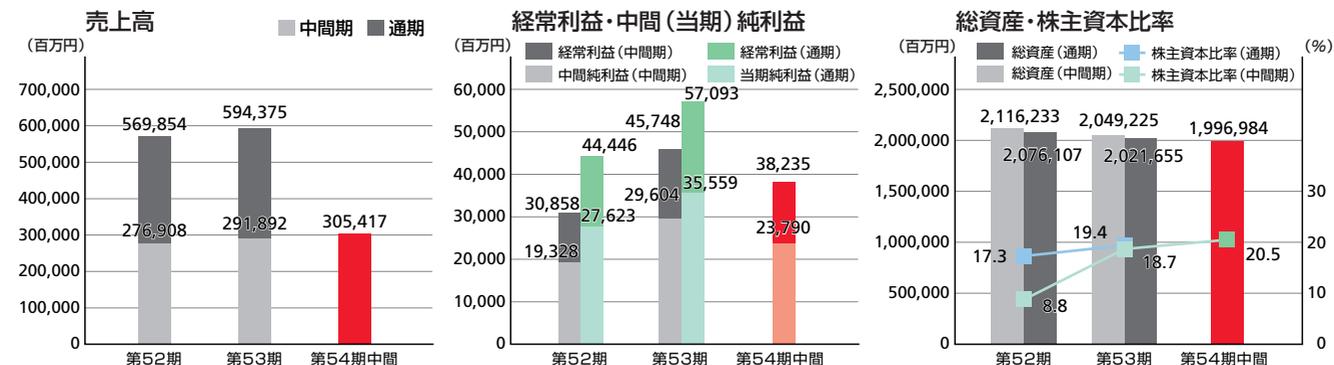
費用面では、電気事業において、人件費他の減少はありましたが、火力発電所の燃料価格の高騰等による燃料費の増加、水力の修繕費の増加、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所の減価償却方法の変更による減価償却費の増加及び連結子会社の営業費用の増加等により、連結の営業費用は前年同期に対し13.3%増の2,509億円となりました。これに営業外費用を加えた連結の経常費用は同8.8%増の2,700億円となりました。当社単独の営業費用は2,340億円、経常費用は2,523億円となりました。

なお、営業費用の増要因には上記のとおり減価償却方法を定額法から定率法へ変更したことなどによるものが含まれていますが、これは財務体質の強化にも資するものです。

利益

以上の結果、連結の経常利益は前年同期に対し16.4%減の382億円、中間純利益は、湯水による湯水準備引当金の取崩し等を行なった結果、同19.6%減の238億円となり、当社単独の経常利益は330億円、中間純利益は213億円となっております。

経営指標（連結）



財政状態

資産の部

資産については、固定資産は、当中間期末より新規に連結した(株)ベイサイドエナジー及び(株)グリーンパワー瀬棚による増加はありましたが、減価償却進行による減少などにより、前期末から415億円減少し1兆8,485億円となりました。これに流動資産を加えた総資産は、前期末から247億円減少し1兆9,970億円となりました。

負債の部

負債については、社債・借入金の返済等により前期末から436億円減少し当中間期末の負債総額は、1兆5,855億円となりました。連結有利子負債残高についても、前期末から385億円減少し、当中間期末は1兆4,595億円となりました。連結有利子負債比率は前期末の79.3%から78.1%へと改善をみております。

資本の部

また、資本合計は、前期末から190億円増加し、4,104億円となり、株主資本比率が前期末の19.4%から20.5%と上昇しております。連結株主資本比率は平成19年度末に23%という経営目標の達成に向けて、引き続き努力していきたいと考えております。

Financial Statements (Consolidated)

● 中間財務情報（連結）

中間連結貸借対照表（要旨）

(単位：百万円)

科目	期中	当中間期 平成17年9月30日現在	前中間期 平成16年9月30日現在
(資産の部)			
固定資産		1,848,467	1,912,397
電気事業固定資産		1,493,577	1,586,238
水力発電設備		487,847	502,075
火力発電設備		651,256	716,348
内燃力発電設備		17,733	10,374
送電設備		265,110	280,911
変電設備		39,884	42,872
通信設備		9,373	10,191
業務設備		22,370	23,465
その他の固定資産		26,278	27,715
固定資産仮勘定		177,331	166,031
建設仮勘定及び除却仮勘定		177,331	166,031
投資その他の資産		151,279	132,412
長期投資		100,201	83,488
繰延税金資産		46,964	46,116
その他の投資等		4,114	2,882
貸倒引当金(貸方)		△0	△74
流動資産		148,516	136,827
現金及び預金		37,805	21,140
受取手形及び売掛金		56,696	53,076
短期投資		739	7,942
たな卸資産		17,287	18,184
繰延税金資産		5,220	5,143
その他の流動資産		30,767	31,344
貸倒引当金(貸方)		△0	△5
合計		1,996,984	2,049,225

(単位：百万円)

科目	期中	当中間期 平成17年9月30日現在	前中間期 平成16年9月30日現在
(負債の部)			
固定負債		1,273,296	1,454,881
社債		571,834	734,501
長期借入金		642,380	665,609
退職給付引当金		45,606	48,914
その他の引当金		387	393
繰延税金負債		585	292
その他の固定負債		12,503	5,169
流動負債		310,500	208,790
1年以内に期限到来の固定負債		95,061	95,321
短期借入金		44,200	45,828
コマーシャル・ペーパー		106,000	-
支払手形及び買掛金		8,946	6,714
未払税金		23,208	24,010
その他の引当金		318	81
その他の流動負債		32,766	36,832
特別法上の引当金		1,725	1,218
湯水準備引当金		1,725	1,218
負債合計		1,585,522	1,664,890
(少数株主持分)			
少数株主持分		1,089	1,178
(資本の部)			
資本金		152,449	152,449
資本剰余金		81,849	81,849
利益剰余金		167,137	146,165
その他有価証券評価差額金		8,953	4,904
為替換算調整勘定		△15	△2,212
自己株式		△2	-
資本合計		410,371	383,156
合計		1,996,984	2,049,225

注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- ▶ 有利子負債の削減により、財務体質は着実に改善
- ▶ 株主資本比率は20%超に（目標は平成19年度末で23%）

Financial Statements (Consolidated)

● 中間連結財務情報

■ 中間連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	前中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで
営業収益		305,417	291,892
電気事業営業収益		287,175	276,817
その他事業営業収益		18,241	15,074
営業外収益		2,800	2,076
受取配当金		1,341	808
受取利息		328	391
持分法による投資利益		386	87
その他の営業外収益		744	788
中間経常収益合計		308,217	293,968
営業費用		250,910	221,374
電気事業営業費用		230,531	202,940
その他事業営業費用		20,378	18,434
営業利益		(54,506)	(70,518)
営業外費用		19,072	26,846
支払利息		17,296	24,290
その他の営業外費用		1,775	2,555
中間経常費用合計		269,982	248,220
中間経常利益		38,235	45,748
渴水準備金引当又は取崩し		△73	528
渴水準備金引当		—	528
渴水準備引当金取崩し(貸方)		△73	—
税金等調整前中間純利益		38,308	45,219
法人税、住民税及び事業税		16,814	17,429
法人税等調整額		△2,244	△1,807
少数株主損失		△51	△7
中間純利益		23,790	29,604

注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- ▶ 売上高は中間期としては過去最高
- ▶ 増収⇒火力発電の販売増及び新規発電所(子会社)の運転開始が寄与
- ▶ 減益⇒一部火力発電設備の減価償却方法の変更及び修繕費等の増加が影響
一方、支払利息減により営業外収支は改善

■ 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	前中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		81,849	81,849
資本剰余金中間期末残高		81,849	81,849
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		152,121	123,213
利益剰余金増加高		23,977	29,914
中間純利益		23,790	29,604
連結子会社増加に伴う剰余金増加高		—	137
新規持分法適用による増加高		187	173
利益剰余金減少高		8,960	6,962
配当金		8,328	5,410
役員賞与		162	132
連結子会社増加に伴う剰余金減少高		400	1,420
新規持分法適用による減少高		69	—
利益剰余金中間期末残高		167,137	146,165

注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- ▶ 営業キャッシュフローの多くを有利子負債の削減に充て、財務体質を改善
- ▶ 磯子新2号は着工済み、今後大間原子力の設備投資増を見込むため、通期の投資支出は前期より増加するが、フリーキャッシュフローはプラスを維持する見通し

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	前中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		77,335	79,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		△22,483	△19,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		△47,942	△68,494
現金及び現金同等物に係る換算差額		196	△40
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		7,106	△8,940
現金及び現金同等物の期首残高		30,221	27,673
連結範囲の変更による現金及び現金同等物増加額		346	2,276
現金及び現金同等物の中間期末残高		37,674	21,010

注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

Financial Statements (Non-Consolidated)

●中間財務情報 (単体)

■中間貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	期中 平成17年9月30日現在	前期中 平成16年9月30日現在
(資産の部)		
固定資産	1,816,140	1,872,752
電気事業固定資産	1,483,918	1,589,195
附帯事業固定資産	425	170
事業外固定資産	1,553	337
固定資産仮勘定	178,910	166,131
投資その他の資産	151,333	116,917
流動資産	101,987	97,168
資産合計	1,918,127	1,969,920
(負債の部)		
固定負債	1,239,454	1,422,425
流動負債	291,167	180,474
特別法上の引当金	1,725	1,218
負債合計	1,532,347	1,604,119
(資本の部)		
資本金	152,449	152,449
資本剰余金	81,852	81,852
利益剰余金	142,948	126,946
その他有価証券評価差額金	8,532	4,553
自己株式	△2	—
資本合計	385,780	365,801
負債・資本合計	1,918,127	1,969,920

注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

■中間損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	期中 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	前期中 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで
(経常収益の部)		
営業収益	282,674	276,709
電気事業営業収益	280,107	274,819
附帯事業営業収益	2,567	1,889
営業外収益	2,584	2,188
財務収益	2,266	1,910
事業外収益	317	277
中間経常収益合計	285,259	278,897
(経常費用の部)		
営業費用	233,968	210,691
電気事業営業費用	231,598	209,193
附帯事業営業費用	2,369	1,497
営業利益	(48,706)	(66,017)
営業外費用	18,284	25,595
財務費用	17,428	24,073
事業外費用	855	1,522
中間経常費用合計	252,252	236,287
中間経常利益	33,006	42,610
濁水準備金引当又は取崩し	△73	528
税引前中間純利益	33,079	42,081
法人税、住民税及び事業税	14,186	15,186
法人税等調整額	△2,454	△1,339
中間純利益	21,348	28,233
前期繰越利益	20,673	17,190
中間未処分利益	42,022	46,029

注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。



当社では、株主・投資家の皆様への情報をホームページでも提供しております。ニュースリリースの他にも、事業状況、最新の企業情報をタイムリーに掲載し、ディスクロージャーの充実に努めております。

Shareholder Information

(平成17年9月30日現在)

●株式の状況

- 会社が発行する株式の総数 550,000,000株
- 発行済株式の総数 138,808,000株
- 株主数 48,454名
- 大株主 (上位10名)

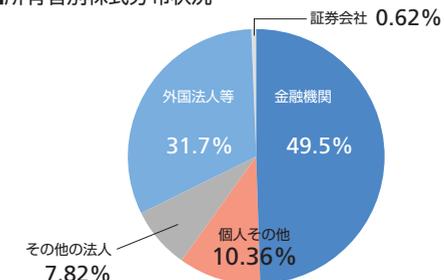
株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
	(千株)	(%)
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	9,007	6.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	8,711	6.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,748	4.86
日本生命保険相互会社	6,350	4.57
株式会社みずほコーポレート銀行	6,315	4.55
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	3,919	2.82
大同生命保険株式会社	3,048	2.20
株式会社三井住友銀行	2,129	1.53
全国共済農業協同組合連合会	2,102	1.51
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口)	2,082	1.50

■株主メモ

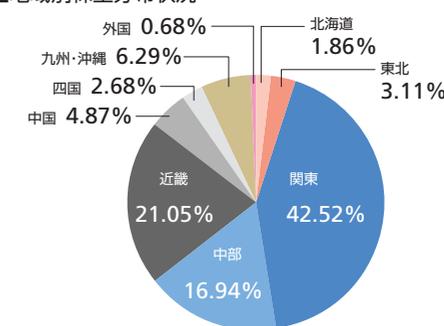
決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	毎年3月31日の最終の株主名簿 (実質株主名簿を含む) に記載又は記録された議決権を有する株主 (実質株主を含む) をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とします。その他必要があるときは、あらかじめ公告のうえ基準日を定めます。
配当金	利益配当金は、3月31日現在の最終の株主名簿 (実質株主名簿を含む) に記載又は記録された株主 (実質株主を含む) 又は登録質権者にお支払いいたします。中間配当を行う場合には、取締役会の決議により9月30日現在の最終の株主名簿 (実質株主名簿を含む) に記載又は記録された株主 (実質株主を含む) 又は登録質権者にお支払いいたします。
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) 0120-175-417 (その他のご照会) 0120-176-417
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
1単元の株式数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞 (注)

(注) 決算公告については、当社ホームページ (<http://www.jpower.co.jp>) 上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

■所有者別株式分布状況



■地域別株主分布状況



【配当金振込制度について】

株主様ご所有の株式に対する配当金をご指定の銀行口座もしくは郵便貯金口座 (通常貯金口座) へ直接入金する制度がございます。この制度で、一度配当金の振込先をご指定いただけますと、配当金のお支払いが決議された都度、ご指定の口座へ自動的に振込みいたします。

ご希望の株主様は、名義書換代理人あて配当金振込指定書をご請求のうえ、お申し込みください。

Corporate Information

(平成17年9月30日現在)

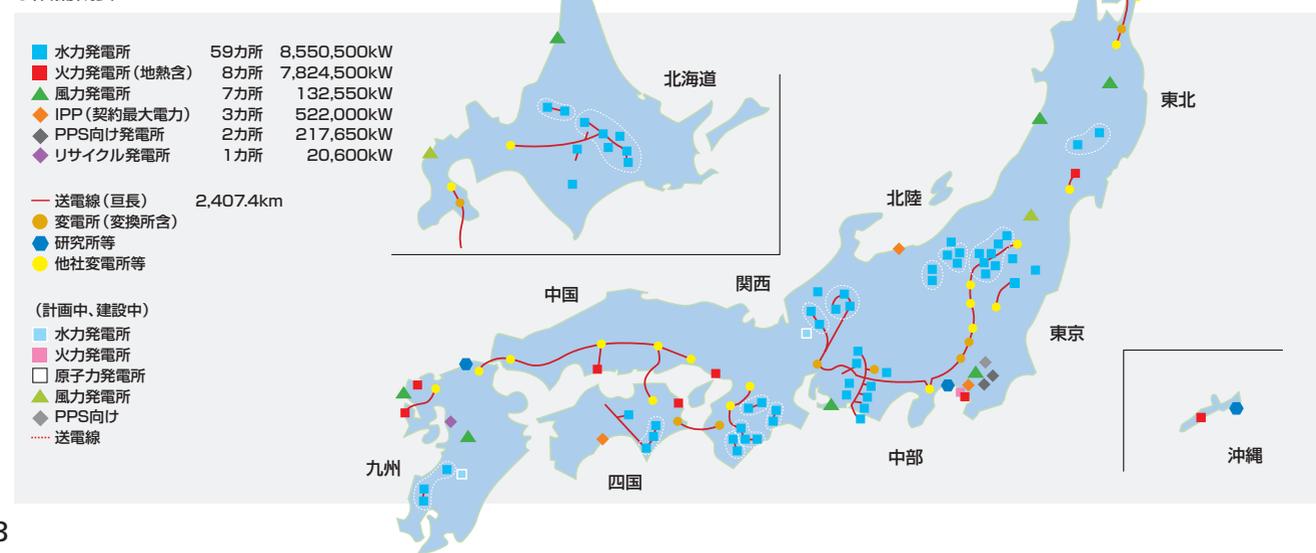
会社概要

- 商号 電源開発株式会社
- コミュニケーションネーム J-POWER
- 設立 昭和27年9月16日
- 本店所在地 東京都中央区銀座六丁目15番1号
- 資本金 152,449,600,000円

役員

- | | |
|----------|---------------------------------|
| 代表取締役社長 | 中垣 喜彦 |
| 代表取締役副社長 | 中神 尚男
宮下 克彦 |
| | 太田 信一郎
沢部 清 |
| 常務取締役 | 安本 皓信
北村 雅良
秦野 正司 |
| 取締役 | 潮 明夫
前田 泰生
島田 寛治
坂梨 義彦 |
| 常任監査役 | 堀 正幸 |
| 監査役 | 曾根 健資 |
| 監査役（非常勤） | 松下 康雄 |

●設備概要



シリーズ ~エネルギーと環境~

Vol. ① J-POWERが進める風力発電

風力発電は、CO₂を排出しないクリーンで再生可能な自然エネルギーとして注目され、日本でも急速に普及が始まっています。

J-POWERも、これまでの発電事業の経験を活かし、風力発電の導入を進めています。地域の景観や環境への影響を考慮し、事前にシミュレーションや調査などの環境評価を行い、その結果をもとに建設場所を決定。平成12年12月に北海道の苫前ウィンピラ発電所 (30,600kW) を操業して以来、現在までに日本各地に7地点で営業運転を開始しています。すでに国内で運転中の風力発電所の設備出力は132,550kWとなり、年間発生電力量 (計画値) は約2億5,750万kWh、一般家庭の約7万5,000世帯分で、約11万tCO₂の抑制効果に相当します。さらに、現在、新たに2地点の風力発電所が建設中です。

また海外では、平成15年3月にスペインの風力発電会社を買収し、出力64,210kW (3発電所合計) の発電事業に参画しています。

今後も風力発電のトップランナーとして引き続き国内外の有望地点の発掘と開発に取り組みます。



東京臨海風力発電所

苫前ウィンピラ発電所

スペイン風力

●J-POWERの国内風力発電事業



仁賀保高原風力発電所